

[原 著]

小学校教員におけるレジリエンス因子に関する基礎的研究

前田 一篤¹・白石 智也¹

Basic research on resilience factors in elementary school teachers

Kazuma MAEDA, Tomoya SHIRAISHI

Abstract

The purpose of this research, with the aim of developing a scale for measuring the resilience of teachers in the future, is to examine the resilience factors of elementary school teachers. As a method, a questionnaire survey was conducted for 165 elementary school teachers. Regarding the analysis, exploratory factor analysis and confirmatory factor analysis were performed on 161 subjects who obtained valid responses.

As a result, the following points were obtained.

- 1) The resilience of elementary school teachers is composed of five factors: “sociality,” “support conditions,” “self-control,” “optimism,” and “aspiration.” A model starting from “support conditions” was shown. From this model, it would be essential efforts to increase “self-control” and “desire” in order to efficiently strengthen the “support conditions” subscale related to the collegiality in schools.
- 2) From the above results, a certain level of internal consistency was confirmed on the 19-item scale consisting of 5 subscales.

Key words:

Resilience, Teachers, Elementary school, Mental health, Factor analysis

レジリエンス, 教員, 小学校, メンタルヘルス, 因子分析

1. 研究の背景と目的

学校教員の現状として, 文部科学省 (2018) は, 平成29年度には5,077名が精神疾患を理由に離職していることを報告した。この数は, 当時の全教員数 (本務者) の0.55%にのぼる。この問題について教職員のメンタルヘルス対策検討会議 (2013) は, 「学校教育は, 教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであることから, 教職員が心身ともに健康を維持して教育に携

わることができるようにすることがきわめて重要である」と述べており, 教員のメンタルヘルスの改善が急務であるとされている。

教員のメンタルヘルスについては, これまでバーンアウトやストレスといった視点から多くの研究がなされてきた。そのような中で, 杉田 (2013) は「バーンアウトに陥り休職せざるを得ない一方で, 児童生徒の問題行動や困難な事例の保護者対応, 学校組織の難しい同僚性などを抱えながらも, 休職することなく継続して勤務を続ける教員も少

¹ 広島文化学園大学人間健康学部 (Faculty of Human Health Science, Hiroshima Bunka Gakuen University)

なくない」として、レジリエンスの意義について触れている。

レジリエンスとは、「逆境に耐え、試練を克服し、感情的・認知的・社会的に健康な精神活動を維持するのに不可欠な心理特性」(三島, 2007)である。この概念は、幼児から成人まで幅広い年代を対象として研究がされている(例えば、高辻, 2002; 石毛・無藤, 2006)が、学校教員を対象とした研究は、近年着手され始めたばかりである(例えば、紺野・丹藤, 2006; 木原, 2011)。

しかし、レジリエンス研究は着手されてから間もない分野のため、統一された見解は見られていない(小塩ら, 2002)という指摘からもわかるように、教員のメンタルヘルス改善に寄与するレジリエンスについても検討の余地があるであろう。ただし、遠藤・井上(2016)は、教職経験年数や学校段階によって教員が抱えるストレスの特徴が違うことを指摘している。このことから、教員のレジリエンスを属性ごとに比較検討をすることで、何らかの特徴を見出せる可能性がある。

そこで本研究は、学校教員のレジリエンス測定尺度の開発を目指して、小学校教員を対象にそのレジリエンスの因子について検討することを目的とする。本研究は、今後学校教員のレジリエンスを測定する尺度作成に向けた足掛かりとする。

2. 研究の方法

2.1. 調査方法および調査内容

調査方法は、郵送法で質問紙の回答を依頼、収集した。質問紙の内容については、小学校教員のレジリエンス因子に関する質問(5件法50項目)とした。

2.2. 調査対象および調査時期

調査対象は、調査協力を依頼したA県における小学校教員165名である。そのうち、有効回答が得られた161名の回答を分析対象とした(回収率100%, 有効回答率98%)。

2.3. 質問紙の作成

質問紙については、国内でレジリエンスの尺度を検討している4つの先行研究(紺野・丹藤, 2006; 平野, 2010; 長内・古川, 2004; 井隼・中村, 2008)を参考にして、教員養成課程を担当する大学教員との協議を経て質問項目を選定した。回答形式は5件法(5:はい, 4:どちらかというとはい、3:どちらでもない, 2:どちらかというといいえ, 1:いいえ)とし、回答者自身の現状に当てはまるものを回答することとした。

2.4. 倫理的配慮

本調査では、調査協力依頼をする際に調査への参加もしくは不参加の選択は自由であることを紙面および口頭にて周知した。また、参加した場合は、個人情報保護を厳守し匿名性・機密性を確保するとともに、調査結果は研究目的以外に使用しないことを明確にした。不参加の場合は、不参加であるがために不利益を受けることがないことも明確にして実施した。

2.5. 分析方法

分析については、まず、収集したデータをもとに探索的因子分析を実施した。分析作業はSPSS Statistics Version24を用いて実施した。因子抽出方法は最尤法、プロマックス回転で分析した。因子負荷量は0.45を基準として実施した。さらに、抽出された因子の信頼性を検討するため、クロンバックの α 係数を算出した。

次に、検証的因子分析をするため、SPSS Amos Version24を用いた構造方程式モデリングを実施した。まず、探索的因子分析の結果をもとに観測変数と潜在変数のパス図を作成して分析を行った。分析に際しては、最尤法を用いた。また、モデルの識別性を確保するために、誤差変数から観測変数へのパス係数を1に固定したのちに分析を実施した。その結果から算出された共分散、相関係数および適合度指標を確認し、構成概念的妥当性について検討した。さらに、信頼性を検討するために ω 係数を算出した。その理由としては、「実

際の測定場面において ω 係数は平行形式推定法や α 係数よりも信頼性係数を推定する際の前提条件が満たされやすいことになる」(高本・服部, 2015)と報告されていることを踏まえて、本研究においては、項目数や項目間の相関係数に影響を受ける α 係数に加えて ω 係数を算出することとした。

3. 結果

3.1. 探索的因子分析の結果

まず、各質問項目の平均と標準偏差から天井効果、および床効果の現れる項目について検討した結果、計11項目において天井効果または床効果が見られた。そのため、該当の項目を除いた残りの39項目を用いて探索的因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った。説明された分散のパーセンテージとスクリープロットにおける固有値の減少傾向から検討した結果5因子を抽出するよう決定し、いずれの因子においても因子負荷が0.45以下の20項目を除いた合計19項目を用いて、再度因子分析を実施した。

因子分析の結果から抽出された5つの因子を、表1に示している。各因子の解釈については、以下のとおりである。

第1因子については、項目29「交友関係が広く、社交的である」や、項目30「人と誤解があったときは、積極的に話をしようとする」などの計5項目から構成されていた。このことから、他者との関わり方や、人間関係の構築に関する自らの能力の自覚を表す項目から成っていると解釈できるため、「社交性」と命名した。

第2因子については、項目24「悩み・相談を聞いてくれる家族や友人がいる」や、項目32「困ったとき、同僚に援助を求めることができる」などの計4項目から構成されていた。このことから、同僚教員や職場外における周囲の人々の支援の状態を表す項目からなっていると解釈できるため、「支援態勢」と命名した。

第3因子については、項目11「一つのことに粘

り強く取り組むことができる」や、項目41「プライベートの時間を取って、リフレッシュする」などの計4項目から構成されていた。このことから、自らの状態をコントロールし、良好な状態を保つ能力を表す項目から成っていると解釈できるため、「自己統制」と命名した。

第4因子については、項目28「心配事は後まで引きずらない」や、項目1「失敗はあまり気にしない」などの計4項目から構成されていた。このことから、ネガティブな出来事に対して考えすぎないようにする思考や態度を表す項目から成っていると解釈できるため、「楽観性」と命名した。

第5因子については、項目4「目標に向かって努力する」と、項目14「自分の授業の充実のため、新しいことも積極的に取り入れる」の2項目から構成されていた。このことから、目標設定をしたり、授業改善のために様々な方法をもって改善したりする姿勢を表す項目から成っていると解釈できるため、「向上心」と命名した。

以上の5つの因子において、信頼性の検討のため、クロンバックの α 係数を算出したところ、全ての因子において.70以上となり、一定以上の内的整合性が確認された(表1)。

3.2. 検証的因子分析の結果

探索的因子分析から得られた結果をもとにした検証的因子分析をするため、構造方程式モデリングを実施した。

まず、多くの先行研究において同僚性が教員の職能を高めたり課題の克服をしたりするために重要な要素である(例えば、秋田, 2006; 木原, 2006)という指摘がなされてきたことを踏まえて、因子分析から得られた同僚性に関連する第4因子「支援態勢」を起点として他の因子に影響しているモデル、あるいはそれを終点として他の因子が影響しているモデルのいずれかであることを仮定して検証した。その結果、「支援態勢」を起点として他の因子に影響している最終的なモデルの適合度指標はGFI = .853, AGFI = .810, CFI = .889, RMSEA = .072, AIC = 353.372であった。次に、「支

表1 小学校教員におけるレジリエンスについての探索的因子分析の結果

因子名と質問項目	因子負荷量					M	SD (n = 161)
	I. 社交性	II. 支援態勢	III. 自己統制	IV. 楽観性	V. 向上心		
I. 社交性 (α = .800)							
29. 交友関係が広く、社会的である。	.776					3.67	1.047
30. 人と誤解があったときは、積極的に話をしようとする。	.772					3.98	.935
36. 話がおもしろい。	.561					3.55	.888
8. 人を笑わせるのが得意である。	.554					3.46	1.000
23. 校内外問わず、自発的に研修に参加している。	.500					3.75	1.074
II. 支援態勢 (α =.799)							
24. 悩み・相談を聞いてくれる家族や友人がいる。		.768				3.81	1.022
20. 家族や友人に、悩みや相談を聞いてもらっている。		.746				3.33	1.171
32. 困ったとき、同僚に援助を求めることができる。		.677				3.39	1.067
2. 人との関係を取るのが上手だ。		.659				2.88	1.103
III. 自己統制 (α =.762)							
11. 一つのことに粘り強く取り組むことができる。			.831			3.23	1.038
41. プライベートの時間を取って、リフレッシュする。			.527			3.26	1.093
45. 周りの先生を参考にしている。			.519			3.65	.882
34. 自分には足りないことがあると認め、そこを補い高めていこうとする。			.494			3.40	.937
IV. 楽観性 (α =800)							
28. 心配事は最後まで引きずらない。				.750		3.44	1.083
1. 失敗はあまり気にしない。				.644		3.00	1.112
17. 仕事の嫌なことはすぐに忘れる。				.585		3.46	1.118
21. 問題についてしつこく考えすぎず、割り切る。				.572		3.56	.974
V. 向上心 (α =.726)							
4. 目標に向かって努力する。					.936	4.04	.710
14. 自分の授業の充実のため、新しいことも積極的に取り入れる。					.541	3.68	.869
	I	II	III	IV	V		
因子間相関	-	-.130	.103	.490	.302		
		-	.506	-.044	.409		
			-	.104	.534		
				-	.337		
					-		

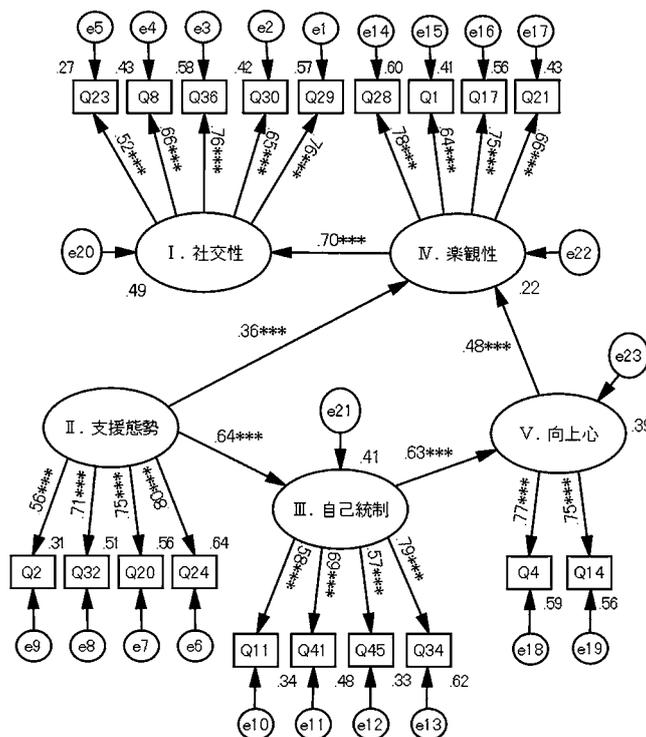


図1 小学校教員のレジリエンスモデル (GFI = .853, AGFI = .810, CFI = .889, RMSEA = .072, AIC = 353.372)

援態勢」を終点として他の因子から影響を受けている最終的なモデルの適合度指標はGFI = .851, AGFI = .804, CFI = .885, RMSEA = .074, AIC = 360.638となり、前者と比較して適合度に若干の低下がみられた。

さらに、「支援態勢」を起点として他の因子に影響しているモデルを表すパス図から算出した ω 係数の検証の結果、すべての因子において良好な内的整合性が確認された（第1因子「向上心」： $\omega = .823$ 、第2因子「楽観性」： $\omega = .871$ 、第3因子「洞察力」： $\omega = .824$ 、第4因子「支援態勢」： $\omega = .806$ 、第5因子「社交性」： $\omega = .788$ ）。

このことから、下位尺度を決定し、最終的なモデルに「支援態勢」を起点として他の因子から影響を受けているモデルを採用した（図1）。

4. 考察

まず、小学校教員のレジリエンスについて探索的因子分析を実施した結果、小学校教員のレジリエンス因子として「社交性」、「支援態勢」、「自己統制」、「楽観性」、「向上心」の5つの下位尺度から構成されていることが明らかとなった。いずれの下位尺度においても十分な α 係数が得られたことから、一定の内的一貫性が得られたと考えられる。

本研究で検討された尺度は、異なる立場からレジリエンスについて捉えている先行研究に基づいて作成した。先行研究においてはレジリエンスを先天的なものと後天的なものに分けて捉えたり（平野, 2010）、個人的・環境的なレジリエンスに関する資源を認知することと、それらを実際に活用することを分けて捉えたり（井隼・中村, 2008）している。本研究においては、個人的要因の中の「社交性」や「楽観性」といった個人の性質といった先天的な側面を持つものや、「自己統制」や「向上心」といった、個人が置かれている状況やその時点での考え方といった後天的な側面を持つもの、あるいは環境的な側面である「支援態勢」といった因子が表出している。ここでは、

レジリエンスに関する資源の認知と活用についての項目はそれぞれが独立して因子を構成することなく、各因子内に混在する形となった。このことから、教員のレジリエンスは、資源の認知と活用において区別されるものではなく、複合的に発揮されうるレジリエンス要素であると考えられる。例えば、「支援態勢」において、項目24「悩み・相談を聞いてくれる家族や友人がいる」と項目20「家族や友人に、悩みや相談を聞いてもらっている」の双方は、悩みや相談を聞いてくれる家族や友人という資源の認知とその活用がどちらも同じ因子に寄与している。また、項目32「困ったとき、同僚に援助を求めることができる」については資源の認知に当たり、援助を求めることができる環境があったりすることを認知しているだけであったとしてもそのレジリエンス要素となって発揮されることが推測することができる。

次に、検証的因子分析から示された小学校教員のレジリエンスの下位尺度間における関係性について検討する。本研究においては、これまで教員の資質能力向上や課題解決のための基礎となるとされてきた同僚性に関連する「支援態勢」について、他の下位尺度の変化をもって最終的に「支援態勢」を終点とするモデルよりも、「支援態勢」を基盤としてそのほかの因子の強化につながるといったモデルが妥当であるという結果が得られた。具体的には、悩みや相談を他者に相談する環境やその活用を表す「支援態勢」を起点とし、自らの状態をコントロールし、良好な状態を保つ能力「自己統制」やネガティブな出来事に対して考えすぎないようにする思考や態度である「楽観性」の因子に作用し、間接的に「向上心」や「社交性」に影響しているといったモデルである。このことに関連して、教員の職能向上のためには、教員間のコミュニケーションをもって同僚性を構築することが重要となると報告されている（例えば、佐藤, 2015；白岩, 2017）。本研究では、同僚性に関連する「支援態勢」と、他者とのコミュニケーションに関わる能力を表す「社交性」の間に直接的な因果関係が見られないモデルが示された。こ

のことから、小学校教員のレジリエンスはまず「支援態勢」を構築することで、教員個人のレジリエンス因子の向上や教員間のコミュニケーションが活性化されていく関係性が見て取れる。例えば、教員個人が自らの思考や行動をコントロール（「自己統制」）することで「向上心」をより高め、「楽観性」をもって諸課題に取り組むことができ、それらが間接的に影響し合って教員それぞれのコミュニケーション能力（「社交性」）も向上することができるといった関係性であると考えられる。したがって、小学校教員のレジリエンスを向上させる糸口として、環境的要因である「支援態勢」を強化するとともに、教員個人が「自己統制」する力にアプローチすることが効率的な取り組みであることが考えられる。

以上の結果から、「社交性」、「支援態勢」、「自己統制」、「楽観性」、「向上心」の5つの下位尺度からなる、計19項目で構成されたものが小学校教員のレジリエンス尺度の基礎となる可能性が示唆された。

5. 総括と今後の課題

本研究の結果、以下の成果が得られた。

1) 小学校教員のレジリエンスは、「社交性」、「支援態勢」、「自己統制」、「楽観性」、「向上心」の5つの因子から構成されており、「支援態勢」を起点としたモデルが示された。このモデルから、多くの先行研究において重要視されている教員の同僚性に関わる「支援態勢」下位尺度を効率的に強化するためには、「自己統制」や「向上心」を高める取り組みが肝要となることが示唆された。

2) 上記の結果から、5つの下位尺度からなる計19項目の尺度の内的一貫性が確認された。

以上の成果が得られたが、より妥当性を高めるためサンプル数を増やして追加調査をする必要性があると同時に尺度の信頼性も検討することが求められるであろう。また、小学校教員のレジリエンスの特徴を、中等教育段階における教員のレジ

リエンスとの比較を通して検討することも、より明確に教員のレジリエンスを把握するためにも有用であろう。

さらに、小学校教員がどのような困難をどのように克服しているかを質的に研究することで、教員のレジリエンスがどのようなきっかけで変容しているかをより具体的に解明することができると考えられる。

今後は本研究の成果を基礎として、教員のメンタルヘルス改善に向けたレジリエンス研究を深めていきたい。

付 記

本研究はJSPS科研費18K13184の助成を受けたものです。

引用・参考文献

- 秋田喜代美(2006) 教師の力量形成－協働的な知識構築と同僚性形成の場としての授業研究－。21世紀COEプログラム東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター編「日本の教育と基礎学力－危機の構図と改革の展望－」。明石書店：pp.191-208.
- 遠藤朝・井上功一(2016) 教員の職務ストレスの整理と今後の課題。大阪教育大学紀要第4部門教育科学, 64(2)：1-11.
- 平野真理(2010) レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み－二次元レジリエンス要因尺度(BRS)の作成－。パーソナリティ研究, 19(2)：94-106.
- 井隼経子・中村知靖(2008) 資源の認知と活用を考慮したResilienceの4側面を測定する4つの尺度。パーソナリティ研究, 17(1)：39-49.
- 石毛みどり・無藤隆(2006) 中学校のレジリエンスとパーソナリティとの関連。パーソナリティ研究, 14(3)：266-280.
- 木原俊行(2011) 授業レジリエンスのモデル化－小学校教師への質問紙調査の結果から－。日

- 本教育工学会論文誌, 35: 29-32.
- 紺野祐・丹藤進(2006) 教師の資質能力に関する調査研究－「教師レジリエンス」の視点から－. 秋田県立大学総合科学研究彙報, 7: 73-83.
- 教職員のメンタルヘルス対策検討会議(2013) 教職員のメンタルヘルス対策について(最終まとめ).
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/088/houkoku/1332639.htm(参照日2020年9月29日)
- 三島知剛(2007) 教育実習生の実習前後の授業・教師・子どもイメージの変容－実習生のレジリエンスに注目して－. 広島大学大学院教育学研究科紀要第一部学習開発関連領域, 56: 77-83.
- 文部科学省(2018) 平成29年度公立学校教職員の人事行政状況調査について.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820.htm, (参照日2019年1月13日)
- 小塩真司・中谷素之・金子一史・長峰伸治(2002) ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性－精神的回復力尺度の作成－. カウンセリング研究, 35(1): 57-65.
- 長内綾・古川真人(2004) レジリエンスと日常的ネガティヴライフイベントとの関連. 昭和女子大学生生活心理学研究所紀要, 7: 28-38.
- 佐藤学(2015) 専門家として教師を育てる. 岩波書店.
- 白岩博明(2017) 「開かれた同僚性」を考える－「チームとしての学校」の理念によせて－. 広島工業大学紀要教育編, 16: 17-25.
- 杉田郁代(2013) 教員のバーンアウトとレジリエンスの関連について－小学校教員のメンタルヘルス研究－. 心理相談センター年報, 9(9): 21-28.
- 高辻千恵(2002) 幼児の園生活におけるレジリエンス－尺度の作成と対人葛藤場面への反応による妥当性の検討－. 教育心理学研究, 50(4): 427-435.